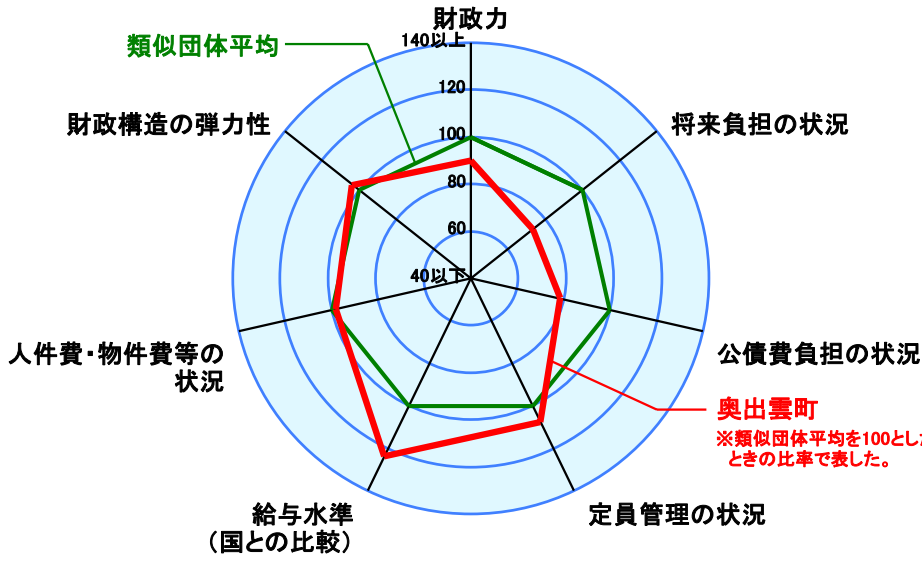


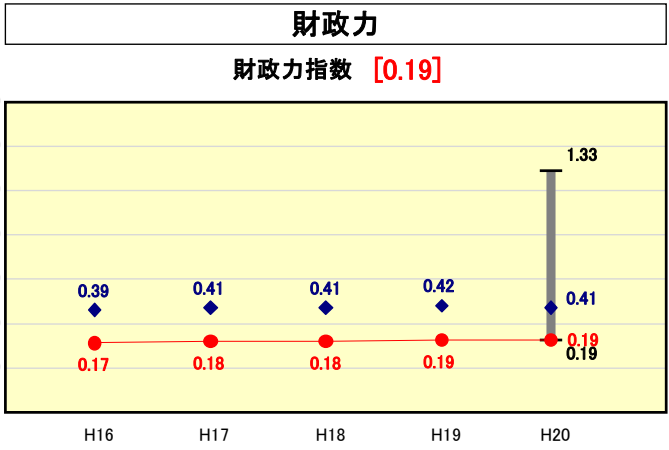
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

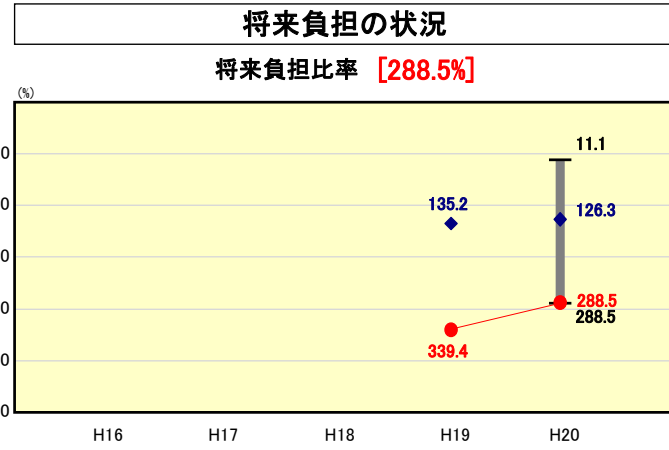
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 15,261     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 368.06     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 7,562,475  | 千円              |
| 歳入総額   | 16,024,546 | 千円              |
| 歳出総額   | 15,697,831 | 千円              |
| 実質収支   | 239,198    | 千円              |



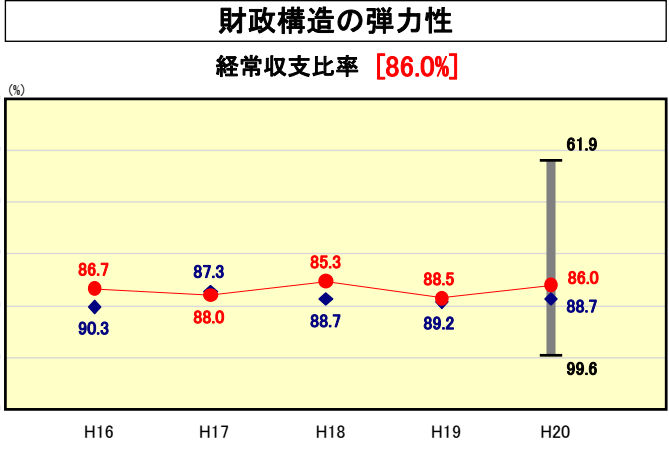
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



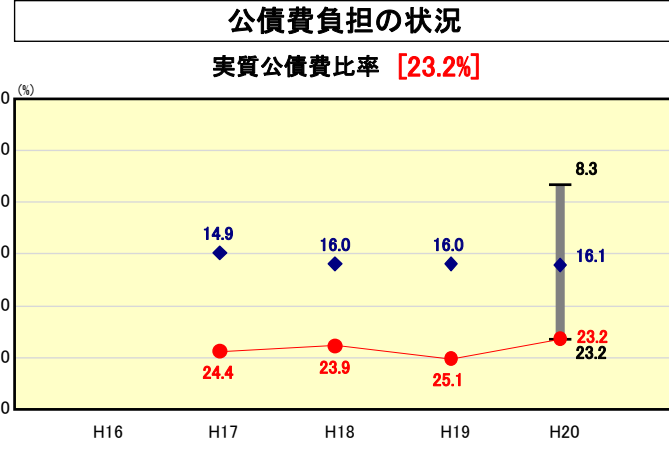
類似団体内順位 33/33  
全国市町村平均 0.56  
島根県市町村平均 0.29



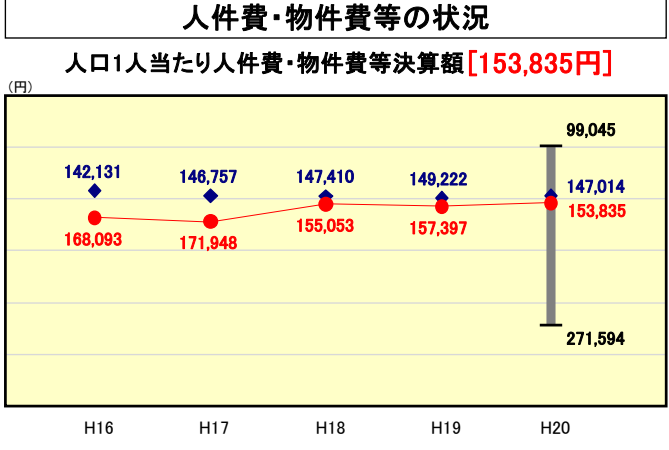
類似団体内順位 32/33  
全国市町村平均 100.9  
島根県市町村平均 208.3



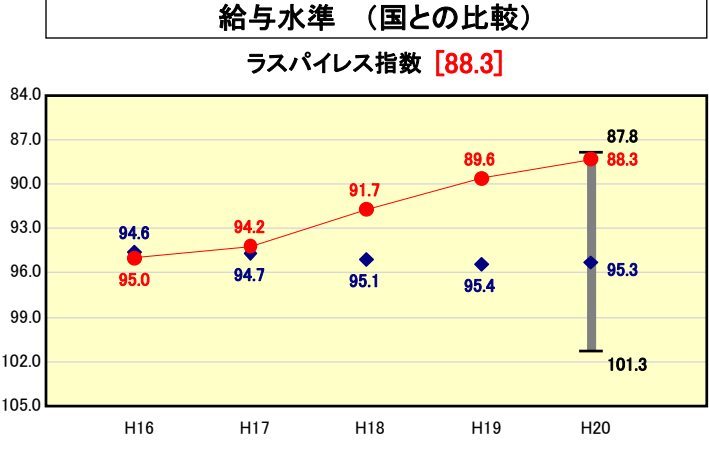
類似団体内順位 5/33  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 91.6



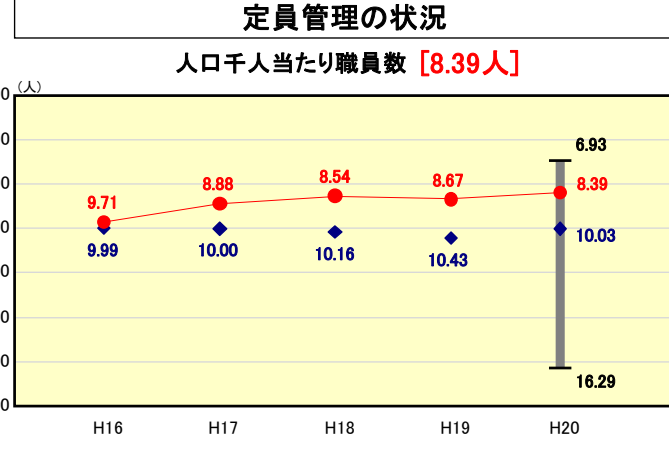
類似団体内順位 33/33  
全国市町村平均 11.8  
島根県市町村平均 21.3



類似団体内順位 20/33  
全国市町村平均 114,142  
島根県市町村平均 143,227



類似団体内順位 2/33  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/33  
全国市町村平均 7.46  
島根県市町村平均 9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年度末35.5%)に加え、町内の企業が少くないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回る状況が続いている。今後は、行財政改革により行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
分母要素のうち普通交付税が283百万円増加したこと等により、昨年度との対比2.5ポイント改善した。類似団体に対して、特に人件費と物件費の比率がかなり低くなっている。一方で、公債費の比率は高いため、計画的な繰上償還により改善を図りたい。

**【実質公債費比率】**  
普通会計での起債償還費に加え、合併による一部事務組合の公債費の純増、また近年は簡水、下水道、病院等の各特別会計で大型の投資事業を集中的に行ってきたため準公債費の額が大きく、類似団体中最も比率が高い。今後数年間が償還のピークであることから当面は22~23%の水準で推移することになるが、引き続き計画的な繰上償還等により公債費の適正化を図りたい。

**【将来負担比率】**  
類似団体の中で最も比率が高い。内訳としては地方債現在高自体も多いが、公営企業債等繰入見込額が分母比で30.7%を占めており、負担となっている。今後は発行地方債の選択と繰上償還により、後世への負担をできるだけ軽減するよう財政の健全化に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
平成18年度以降大幅に改善しており、類似団体の中で2番目に低くなっている。平成16年度末の新町発足時にワタリ制度を廃止した新給料表を制定し、給与水準の適正化を図った。また、18年度からは特別職給を10-15%、19年4月からは管理職給を5%、20年1月からは一般職給を3~4%削減しており、低い水準にとどめている。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
合併による新町発足以降、退職者の大半を不補充としており、改革集中プランで定めた平成21年度までに職員数の約7%削減」という目標を前倒しで達成している。今後もスリムで効率的な組織作りに努めたい。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費は少ないものの、物件費がやや高い水準である。原因としては、①町有のケーブルテレビ施設に係る機器保守業務や埋蔵文化財調査、スクールバス運行業務などの委託料が多いこと、②土地改良区職員派遣負担金等により賃金支出が多いこと、③消防団活動に係る旅費(費用弁償)が多いこと、等が考えられる。